

# 2019年度 決算概要

2020年5月13日

## 1. 決算概要

---

業績ハイライト	3
決算概要	4
経常利益(銀行合算)の推移	5
貸出金利回り・資金利益	6
貸出金・預金／個人・法人貸出金	7～8
預り資産／法人役務(与信関連手数料＋事業支援関連手数料)	9～10
有価証券評価損益等・政策保有株式	11
経費・OHR	12
信用コスト／金融再生法開示債権・延滞貸出金	13～14
2020年度業績予想	15
配当・株主還元／自己資本比率	16

### 【参考】第2次グループ中期経営計画の進捗／新型コロナウイルス感染症拡大への対応

---

地域とともに成長するビジネスモデルの構築	18～19
生産性向上に向けた構造改革	20～22
新型コロナウイルス感染症拡大への対応	23

### 【計数編】

---



- \* 特に表示がないものについては「銀行単体」の計数をもとに作成しています。
- \* 西暦で表示しています。

# 1. 決算概要

# 業績ハイライト

## 2019年度実績

- 第3四半期までは、有価証券等収支および経費圧縮が計画を上回り順調に進捗したが、第4四半期に新型コロナウイルス感染症の影響等により、有価証券売却損<sup>(※1)</sup>78億円、信用コスト68億円を計上したことから、FG連結純利益<sup>(※2)</sup>は、業績予想および前年度実績を下回った。

 コア業務純益 <sup>(※3)</sup>	: 660億円(前年度比△45億円/業績予想(計画)比+89億円)
 FG連結純利益	: 363億円(前年度比△99億円/業績予想(計画)比△36億円)

(※1) 投信解約損益+国債等債券損益+株式等関係損益 (※2) 親会社株主に帰属する当期純利益 (※3) 銀行合算・投信解約損益を除く

## 2020年度業績予想

- 現時点における経営環境や市況動向等を踏まえ、一定の前提を置いて業績予想を算出。  
\* 詳細は、「2020年度業績予想(15ページ)」参照。
- なお、新型コロナウイルス感染症の状況等に変化が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する。

 FG連結純利益	: 330億円(前年度比△33億円)
--	--------------------

## 株主還元(2019年度実績・2020年度予想)

 2019年度実績	年間配当	1株当たり11.0円(中間5.5円、期末5.5円)
	自己株式取得	13.9百万株/39億円(2019年11月実施)
 2020年度予想	年間配当	1株当たり11.0円(中間5.5円、期末5.5円)

# 決算概要

## めぶきFG連結

(億円)

	2019年度	前年度比	業績予想(計画値)に対する達成率
連結粗利益	1,925	+29	-
資金利益	1,499	△63	-
役務取引等利益	385	△2	-
特定取引利益	38	+14	-
その他業務利益	2	+82	-
営業経費	1,196	△0	-
与信関係費用(信用コスト)	207	+88	-
株式等関係損益	△7	△99	-
経常利益	531	△163	91.6%
特別損益	△16	+15	-
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> ①	<b>363</b>	<b>△99</b>	<b>90.9%</b>

【FG連結調整 ②-①】 △51億円

有価証券連単簿価差に伴う調整額 △42億円  
借入金支払利息、経費等

### <めぶきFG連結>

- 連結粗利益は、前年度の外国債券売却損の反動による「その他業務利益」の改善により、前年度比+29億円の増益となった。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、新型コロナウイルス感染症の影響等による、子銀行における信用コスト、有価証券売却損益(\*1)の悪化等を要因に前年度比△99億円の減益となった。

(\*1) 投信解約損益+国債等債券損益+株式等関係損益

### (参考) 銀行単体合算

- 当期純利益(銀行単体合算)は、上記の信用コスト、有価証券売却損益の悪化等に加え、足利銀行子会社からの受取配当金の剥落(2018年度120億円)により、前年度比△241億円となる。なお、足利銀行子会社からの受取配当金は連結消去されるため、めぶきFG連結決算への影響を与えるものではありません。

## 銀行単体合算／グループ会社合算

(億円)

	2019年度	前年度比	業績予想(計画値)に対する達成率
<b>&lt;銀行単体合算&gt;</b>			
業務粗利益	1,863	+7	-
(コア業務粗利益)	1,884	△79	-
資金利益	1,540	△69	107.0%
(うち投信解約損益)	73	△43	-
役務取引等利益	313	△7	-
その他業務利益他	8	+84	-
(うち国債等債券損益)	△20	+86	-
経費	1,150	+8	96.6%
実質業務純益	712	△1	-
コア業務純益	733	△88	-
<b>コア業務純益(除く投信解約損益)</b>	<b>660</b>	<b>△45</b>	<b>115.6%</b>
一般貸倒引当金繰入額(a)	11	+63	-
業務純益	701	△65	-
臨時損益	△180	△133	-
うち不良債権処理額(b)	179	+33	-
うち株式等関係損益	4	△102	-
経常利益	520	△198	88.9%
特別損益	△15	△102	-
<b>当期純利益(銀行単体合算)</b>	<b>358</b>	<b>(*2) △241</b>	<b>88.6%</b>
<b>当期純利益(銀行合算+グループ会社合算)</b> ②	<b>415</b>	<b>△223</b>	<b>-</b>
信用コスト(銀行単体合算) (a)+(b)	190	+97	-

(\*2) 前年度は、足利銀行において子会社からの配当金受取り(120億円)。

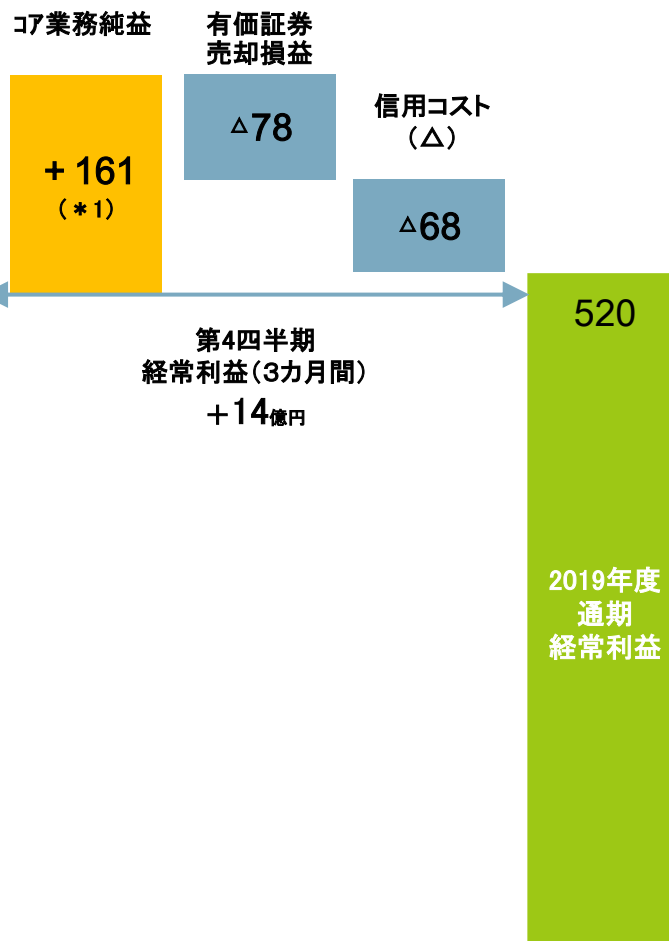
ただし、めぶきFG連結決算では連結消去されるため、めぶきFG連結純利益への影響はありません。

# 経常利益(銀行合算)の推移

- 第3四半期までは、有価証券等収支および経費圧縮が計画を上回り、経常利益は計画に対し順調に進捗(第3四半期経常利益505億円・年間計画値585億円に対する進捗率86.4%)。
- しかし第4四半期に、新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、有価証券売却損益(\*)を△78億円、信用コストを68億円計上したことにより、経常利益は年間計画値および前年度実績を下回った。

(\*) 投信解約損益+国債等債券損益+株式等関係損益

(単位:億円)



## 経常利益(3ヶ月間)

第1四半期	176億円
第2四半期	151億円
第3四半期	177億円
第4四半期	14億円

(\*1) コア業務純益161億円(2019年度第4四半期・3カ月間)の内訳

資金利益	378億円
役務取引等利益	73億円
経費(△)	289億円

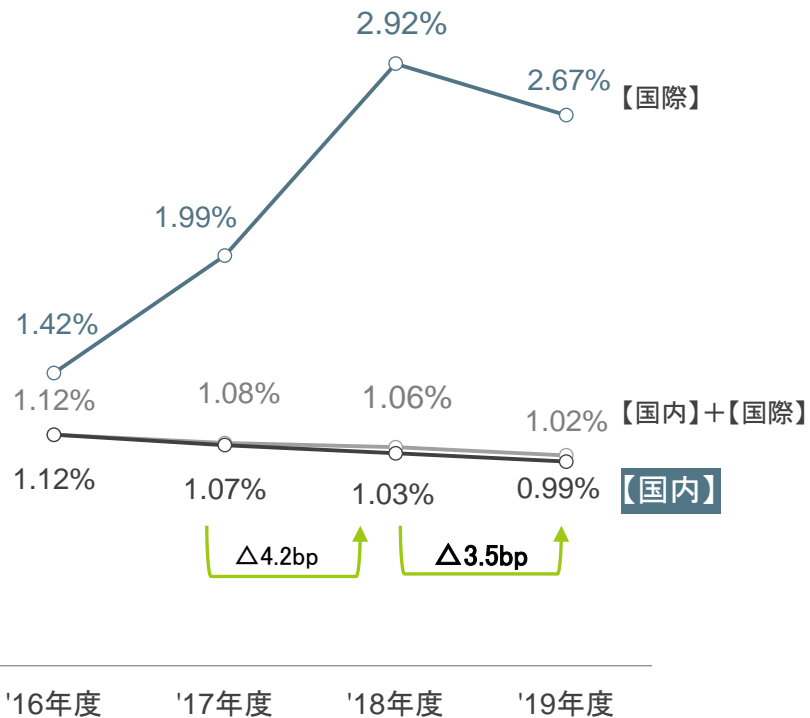
# 貸出金利回り・資金利益

- 貸出金利回りは低下したものの、国内の利回り低下幅は縮小。2018年度 $\Delta 4.2\text{bp}$ →2019年度 $\Delta 3.5\text{bp}$ 。
- 資金利益(投信解約益除く)は、有価証券利息配当金の減少、市場調達・運用等の増加を主因に前年度比 $\Delta 26$ 億円。

## 貸出金利回り(銀行合算)

(国内+国際)

\* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。



## 資金利益の増減要因(銀行合算)

(億円)

\* 貸出金利息の増減要因には、財務省・特別会計借入金を含んでおりません。

\* カッコ内は前年度比の増減

要因	実績	前年度比	(国内)		(国際)		
			平残	利回り変化	平残	利回り変化	
貸出金利息	平残	—	+25	+18	(+1,803)	+6	(+240)
	利回り	—	$\Delta 41$	$\Delta 37$	( $\Delta 3.5\text{bp}$ )	$\Delta 4$	( $\Delta 24.7\text{bp}$ )
	計	1,112	$\Delta 16$	$\Delta 18$	—	+2	—
預金支払利息(△)	53	$\Delta 7$	$\Delta 1$	—	$\Delta 6$	—	
預貸金利息差	1,058	$\Delta 9$	$\Delta 17$	—	+8	—	
有価証券利息配当金 (投信解約益含む)	平残	—	$\Delta 11$	$\Delta 22$	( $\Delta 1,444$ )	+11	(+465)
	利回り	—	$\Delta 40$	$\Delta 38$	( $\Delta 13.0\text{bp}$ )	$\Delta 1$	( $\Delta 1.6\text{bp}$ )
	計	573	$\Delta 51$	$\Delta 61$	—	+9	—
(投信解約益除く)	500	$\Delta 8$	$\Delta 18$	—	+9	—	
市場調達・運用等(△)	91	+9	$\Delta 0$	—	+9	—	
資金利益 合計	1,540	$\Delta 69$	$\Delta 78$	—	+8	—	
(投信解約益除く資金利益)	1,467	$\Delta 26$	$\Delta 35$	—	+8	—	

# 貸出金・預金

\* カッコ内は前年度末比の増減

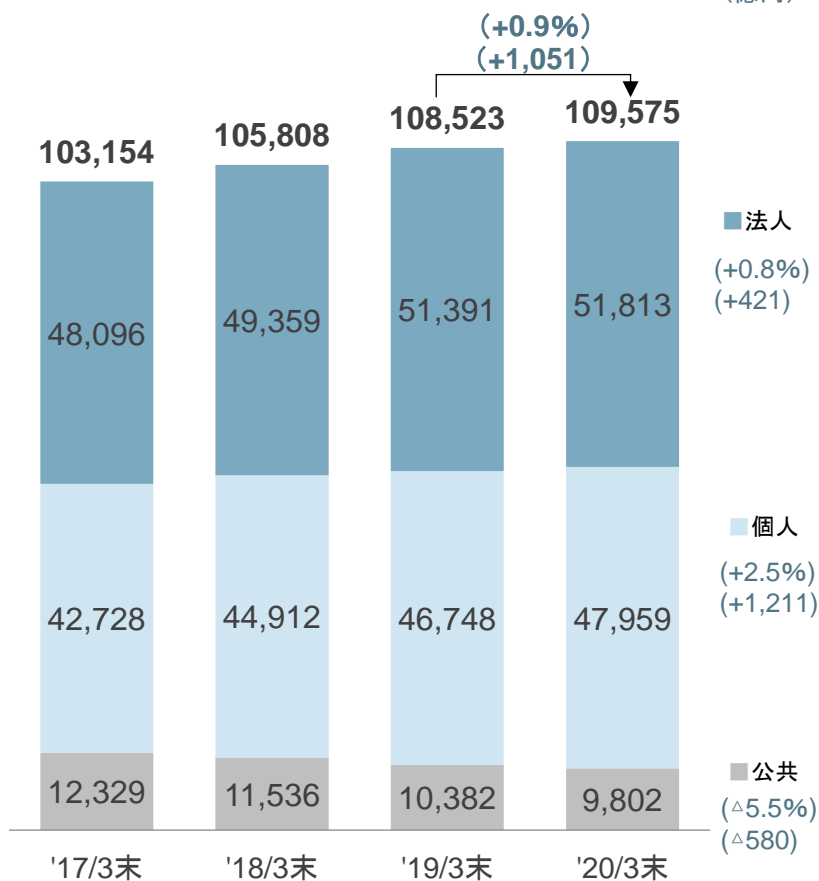
■ 貸出金・預金とも法人・個人を中心に増加基調を継続。

\* 貸出金の詳細はP8、27参照。

## 貸出金末残

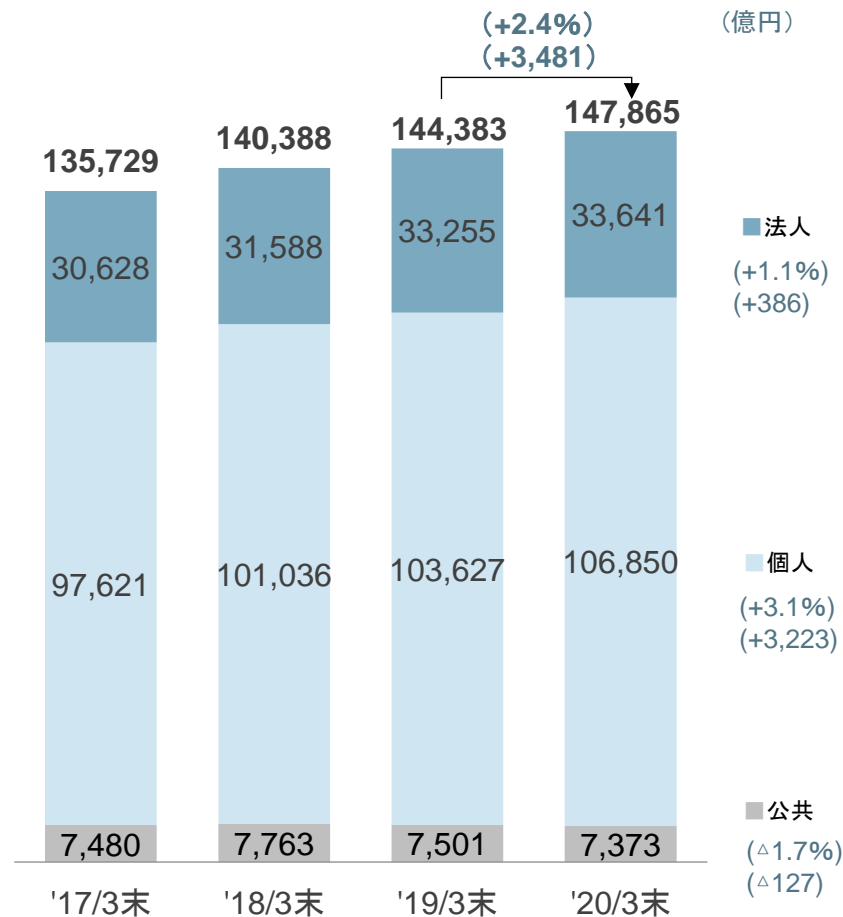
\* 財務省・特別会計借入金(2020/3月末 5,198億円)を含んでおりません。

(億円)



## 預金末残

(億円)





# 個人・法人貸出金

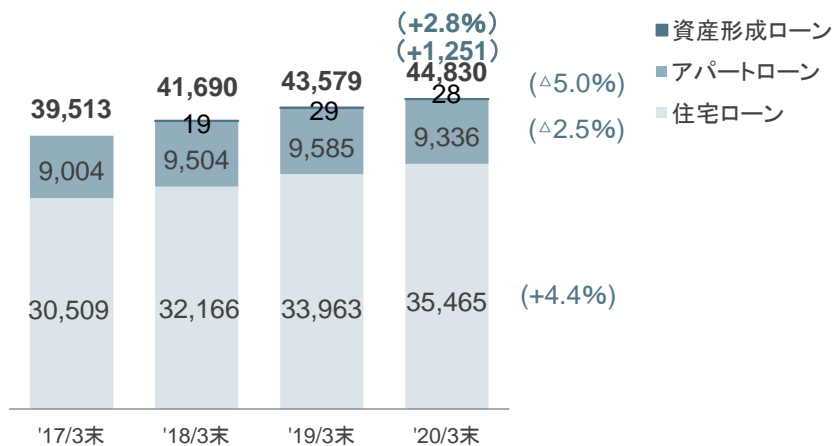
\* カッコ内は前年度末比の増減

## 個人向け(銀行合算)

住宅ローン(年率+4.4%)、無担保ローン(同+6.1%)が伸長。

### 住宅関連ローン末残

(億円)

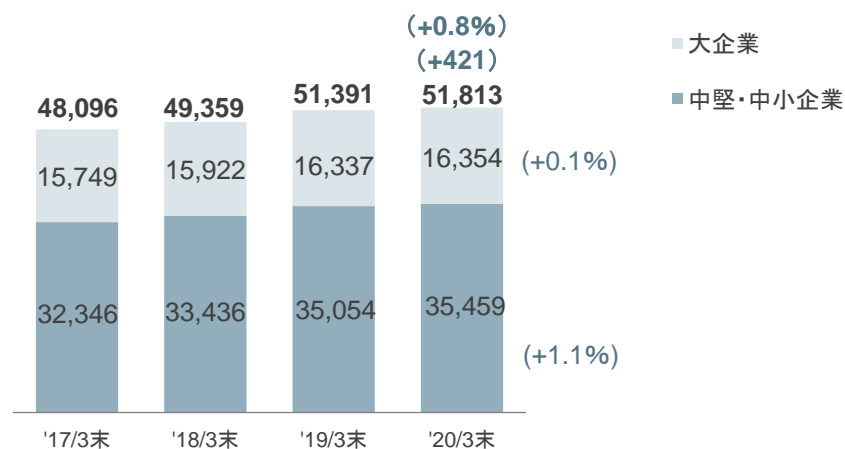


## 法人向け(銀行合算)

中堅・中小企業向け(年率+1.1%)が伸長。

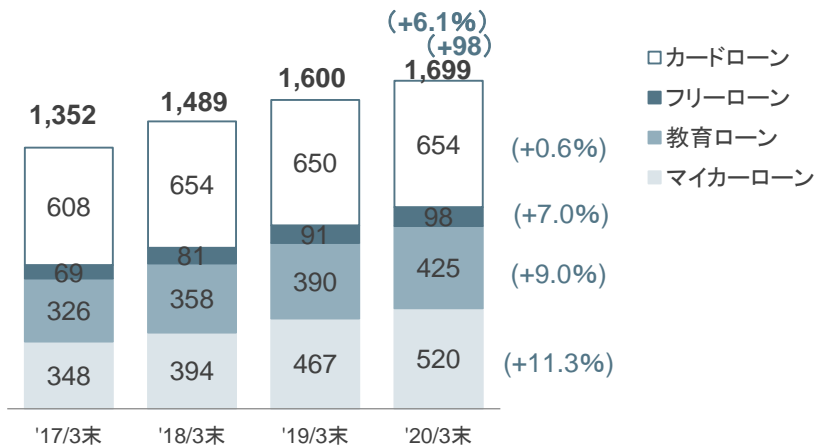
### 企業規模別末残

(億円)



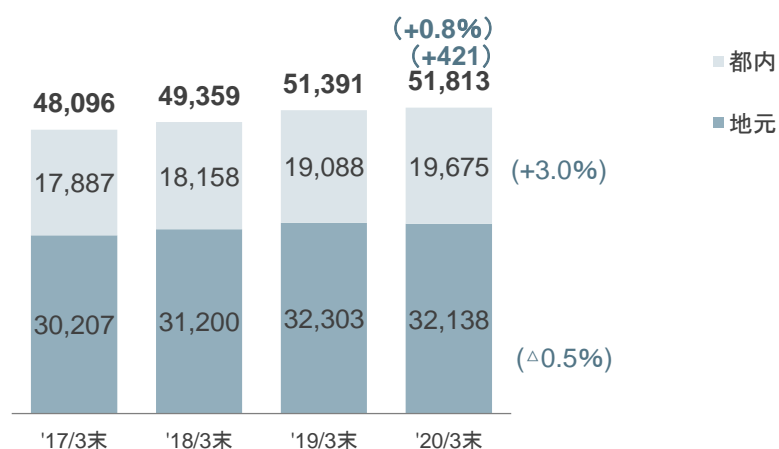
### 無担保ローン末残

(億円)



### 地域別末残

(億円)



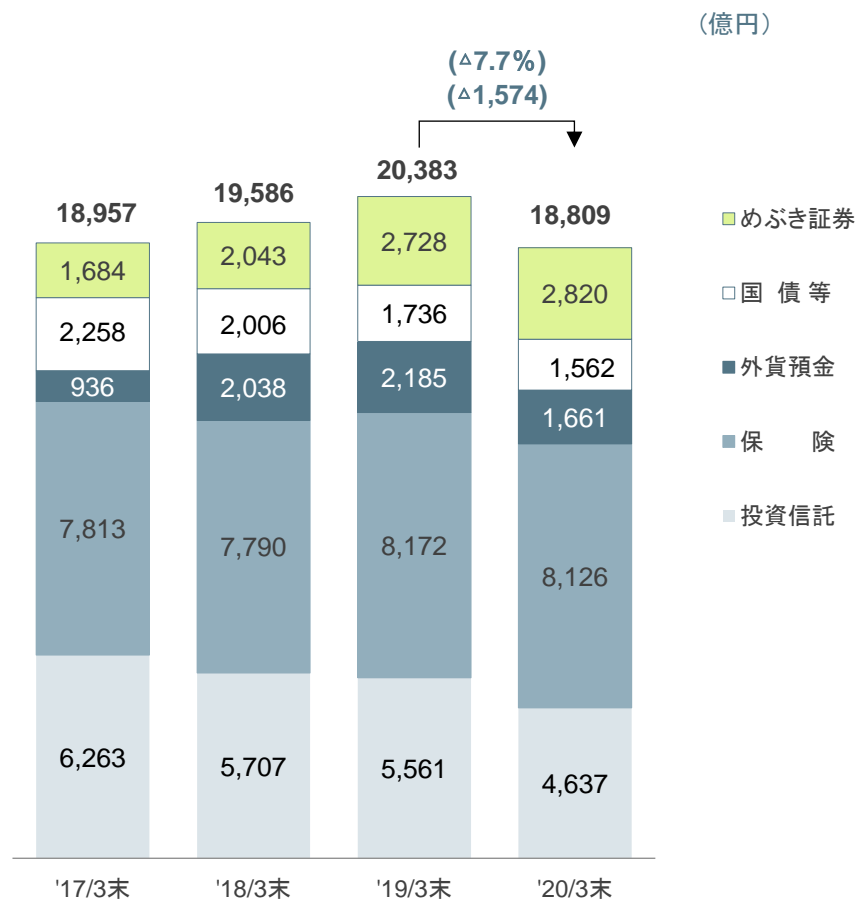
# 預り資産

\*カッコ内は前年度末比の増減

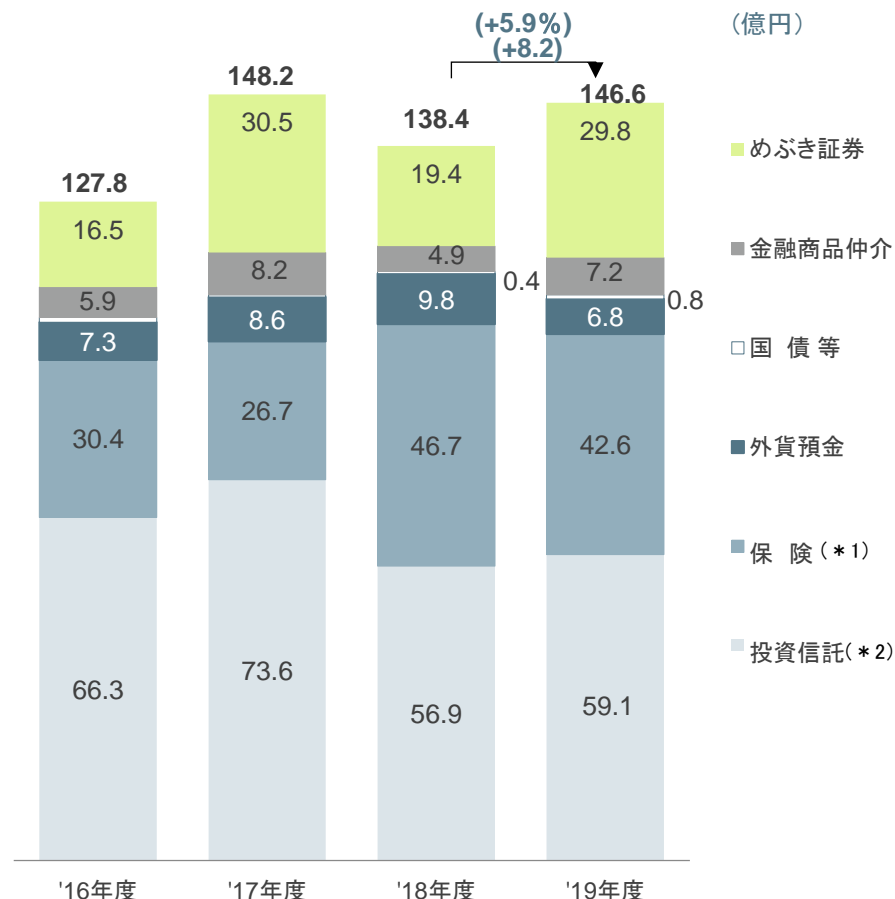
■預り資産残高は、株価下落の影響等により投資信託を中心に前年度比△1,574億円。

■銀証連携強化により、めぶき証券の残高は増加基調を継続し、預り資産関連手数料全体も増加に転じた。

預り資産残高(銀行・めぶき証券合算)



預り資産関連手数料(銀行・めぶき証券合算)



(\*1) 経営者保険除く

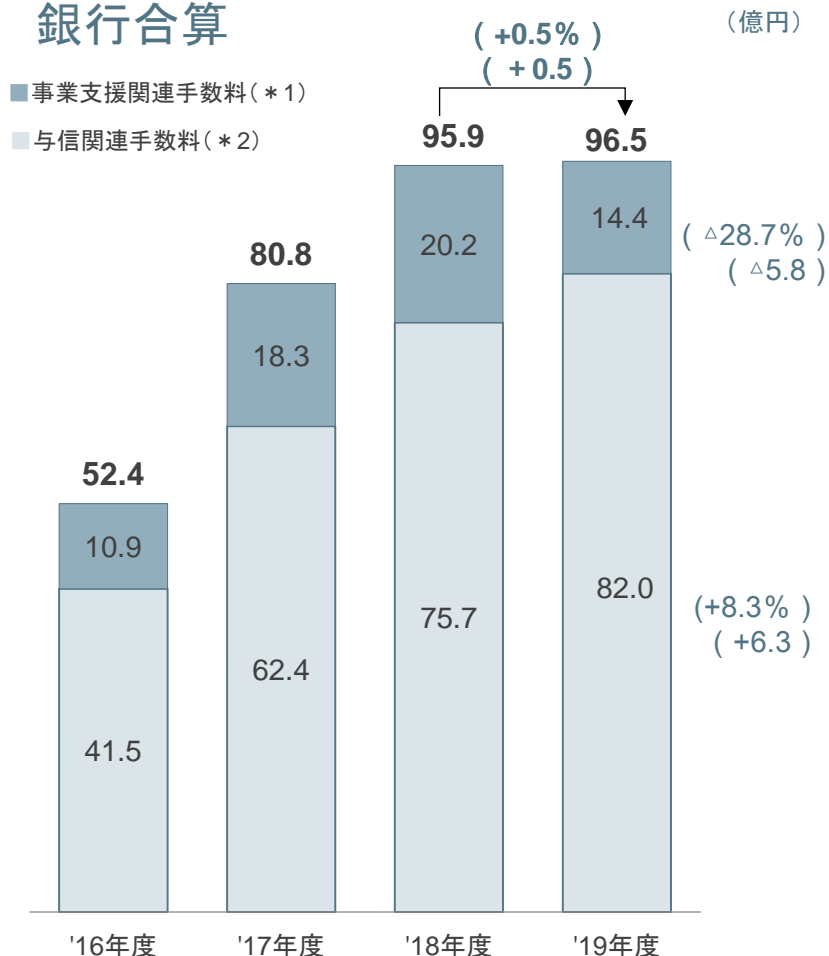
(\*2) 販売手数料+信託報酬

# 法人役務(与信関連手数料+事業支援関連手数料)

\*カッコ内は前年度比の増減

- 法人役務は、コンサルティング機能の強化により、前年度比+0.5億円(年率+0.5%)。
- 事業支援関連手数料は、経営者保険手数料の減少(前年度比△6.5億円)により前年度比△5.8億円となる一方、与信関連手数料がシンジケート・ローン等の手数料増加により同+6.3億円。

## 銀行合算



## ＜法人役務手数料の内訳＞

	2019年度	前年度比	通期計画に対する進捗率
<b>与信関連手数料(①)</b>	<b>82.0</b>	<b>+6.3</b>	<b>117.1%</b>
デリバティブ	11.4	+0.5	
シ・ローン等	57.0	+7.4	-
私募債	13.5	△1.6	
<b>事業支援関連手数料(②)</b>	<b>14.4</b>	<b>△5.8</b>	<b>90.0%</b>
ビジネスマッチング	5.8	+0.7	
M&A	4.3	△0.2	
経営者保険	3.0	△6.5	-
信託・401K	1.2	+0.1	
<b>法人役務合計(①+②)</b>	<b>96.5</b>	<b>+0.5</b>	<b>112.2%</b>

- シ・ローン、コミットライン手数料 : 16.5億円(前年度比△0.3億円)
- 事業性ローン関連手数料 : 40.5億円(同 +7.8億円)  
 うちコヘナツ付ローン手数料 : 15.3億円(同 +2.5億円)  
 うち信用保険付一括返済型ローン手数料 : 6.5億円(同 +1.5億円)

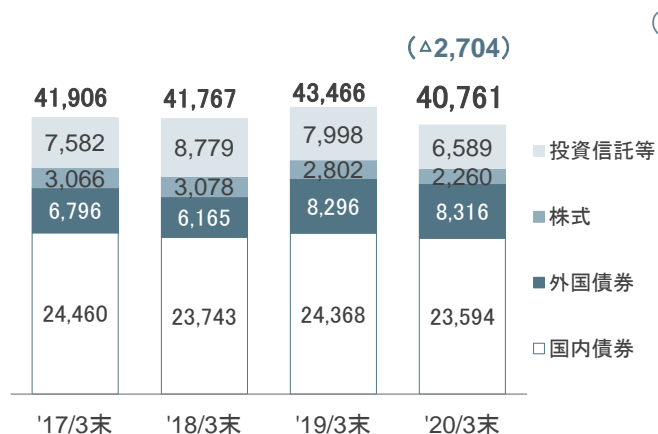
(\*1) 事業支援関連手数料: 信託・401K、経営者保険、M&A、ビジネスマッチング (\*2) 与信関連手数料: シンジケート・ローン等、私募債、デリバティブ等

# 有価証券評価損益等・政策保有株式

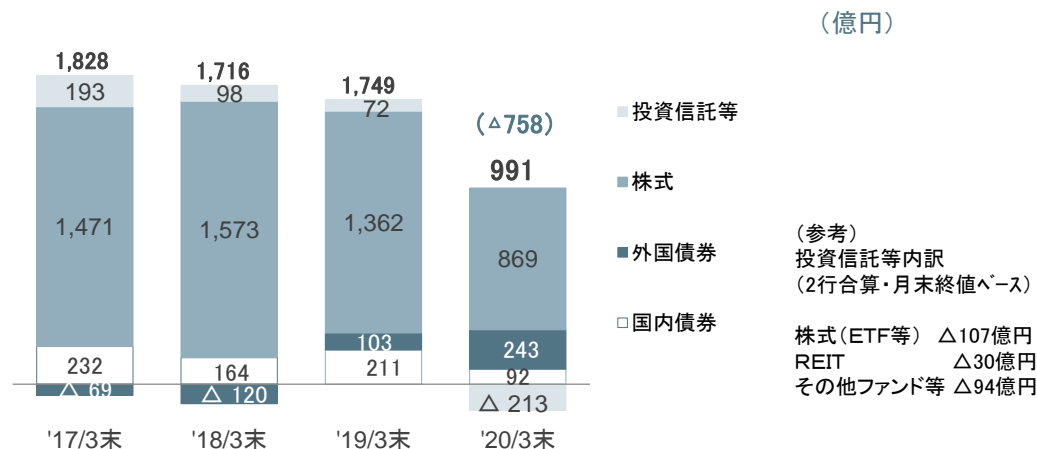
\* カッコ内は前年度末比の増減

■ 新型コロナウイルス感染症による市況下落等を踏まえ、パフォーマンス悪化が見込まれる投資信託等を第4四半期に売却し(第4四半期:売却損益△78億円)、投資対象を選別し入替えを実施。

## 末残(貸借対照表計上額) (FG連結)

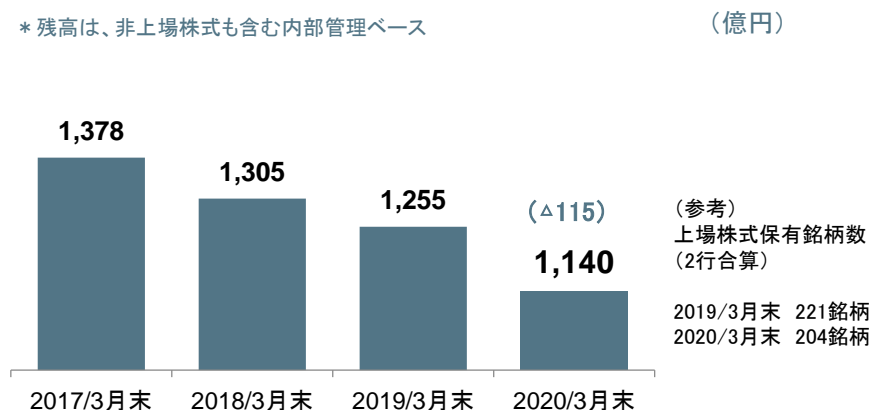


## 評価損益(FG連結)(その他有価証券)

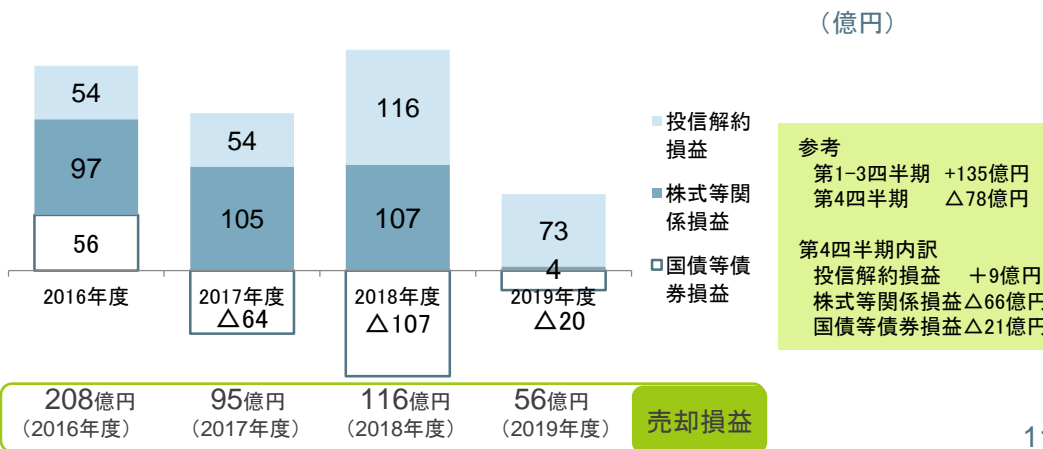


## 政策保有株式(簿価残高)

\* 残高は、非上場株式も含む内部管理ベース



## 有価証券売却損益(投信解約損益含む)



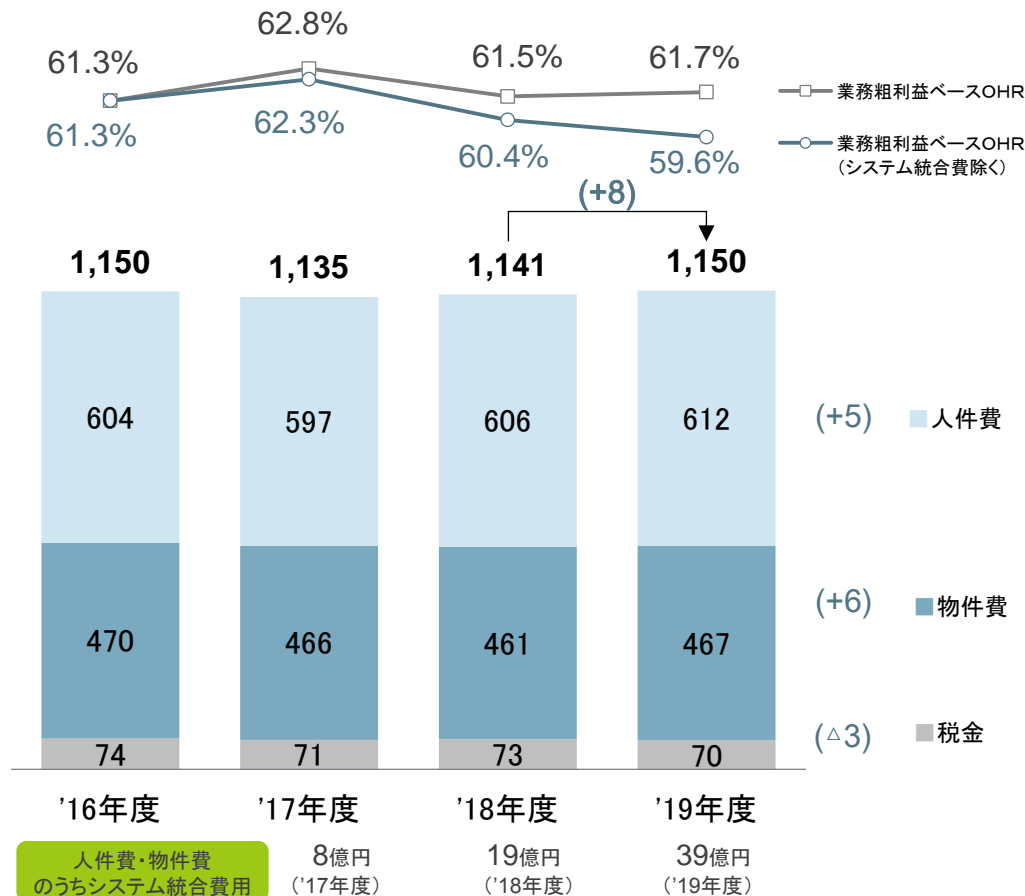
# 経費・OHR

\* カッコ内は前年度比の増減

- 経費(銀行合算)は、システム統合費用の増加(前年度比+19億円)により、前年度比+8億円。
- システム統合費用を除く経費は、第2次中計に基づく構造改革推進により、前年度比△11億円。

## 銀行合算

(億円)



## <2019年度 増減要因>

(億円)

	2019年度	前年度比	主な要因
人件費	612	+5	<ul style="list-style-type: none"> <li>● システム統合対応に伴う時間外増加+3</li> <li>● 退職給付費用+2</li> </ul>
物件費	467	+6	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新システムの償却費・移行費用等+16</li> <li>● 既存設備・システムの減価償却減少等△10</li> </ul>
税金	70	△3	● 事業税△1ほか
経費合計	1,150	+8	
システム統合を除く経費合計	1,111	△11	

## <システム統合>

統合完了日 2020年1月6日

総投資額 112億円(当初計画通りの水準)

ランニングコストの削減見込み額

年21億円(償却が終了する2025年度以降に発現)

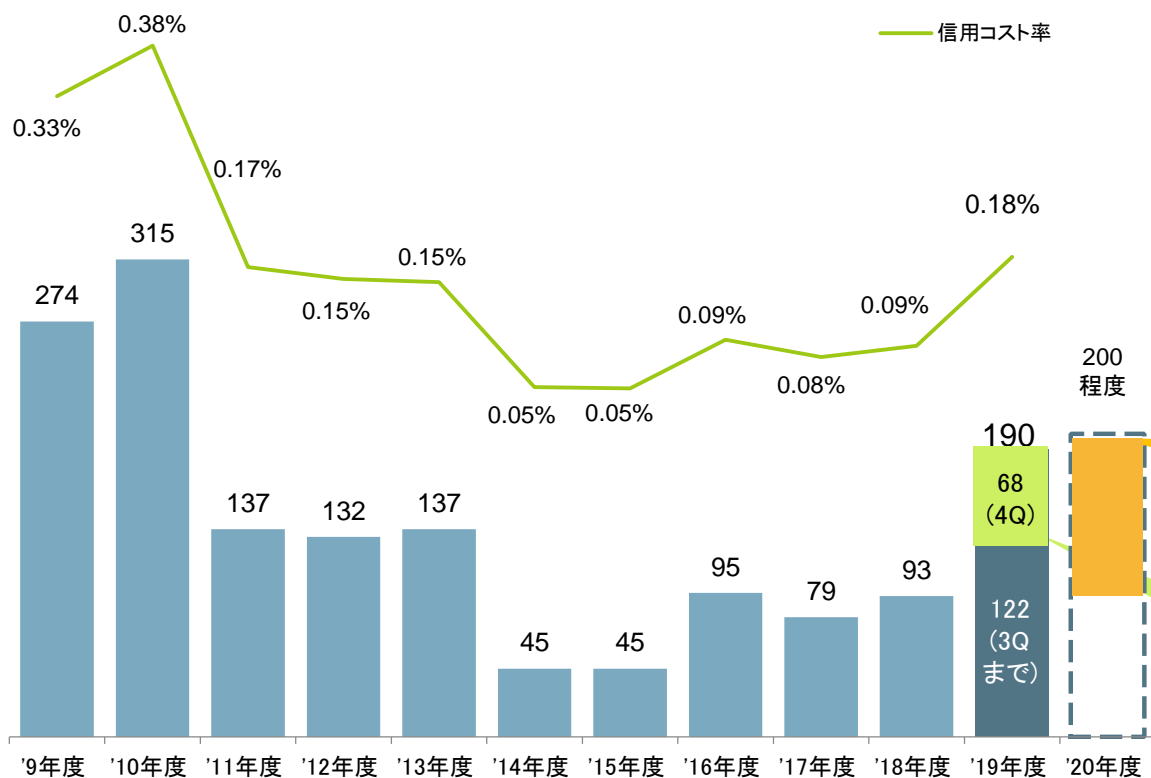
# 信用コスト

- 信用コストは、前年度における一般貸倒引当金戻入の特殊要因が剥落したことや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた予防的な引当実施により、前年度比+97億円の190億円（うち第4四半期に68億円計上）。
- 2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響も想定し、年間200億円程度を見込む。

## 信用コストの推移

(表1)信用コスト(銀行合算)の推移

(億円)



(表2)信用コスト内訳

(億円)

	2018年度	2019年度	増減
信用コスト(与信関連費用)	93	190	+97
一般貸倒引当金繰入額	△52	11	+63
不良債権処理額	145	179	+33
うち個別貸倒引当金繰入額	68	87	+18

2020年度 信用コスト  
新型コロナウイルス感染症の影響  
100億円

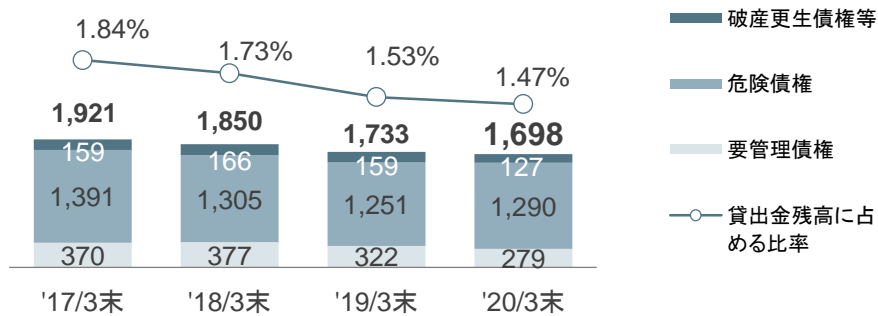
2019年度第4四半期 信用コスト  
68億円  
新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を踏まえ、予防的な引当を実施

# 金融再生法開示債権・延滞貸出金

- 金融再生法開示債権は、残高が減少し、総貸出金に占める比率も低下傾向が継続。
- 延滞貸出金は、2019/3月末をボトムに上昇に転じていたが、2020/3月末は再び低下に転じた。
- 新型コロナウイルス感染症の影響について動向を注視していく。

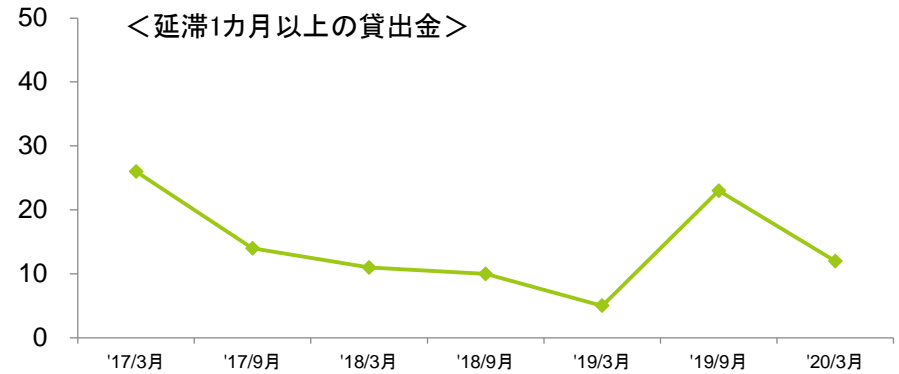
## 金融再生法開示債権

(億円)



## 延滞貸出金の状況(事業性貸出金)

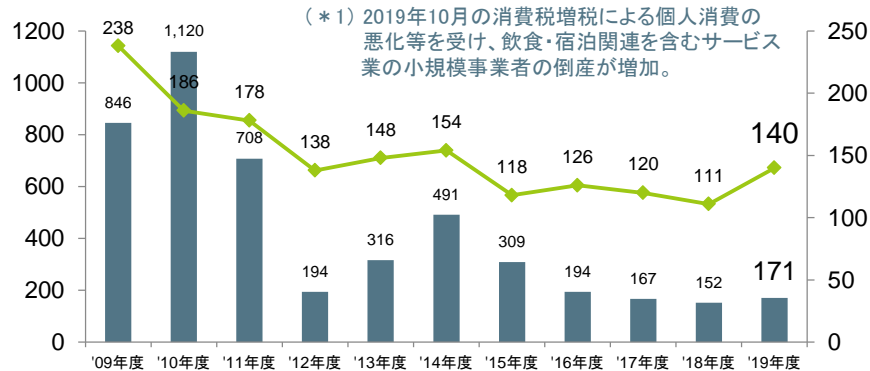
(億円)



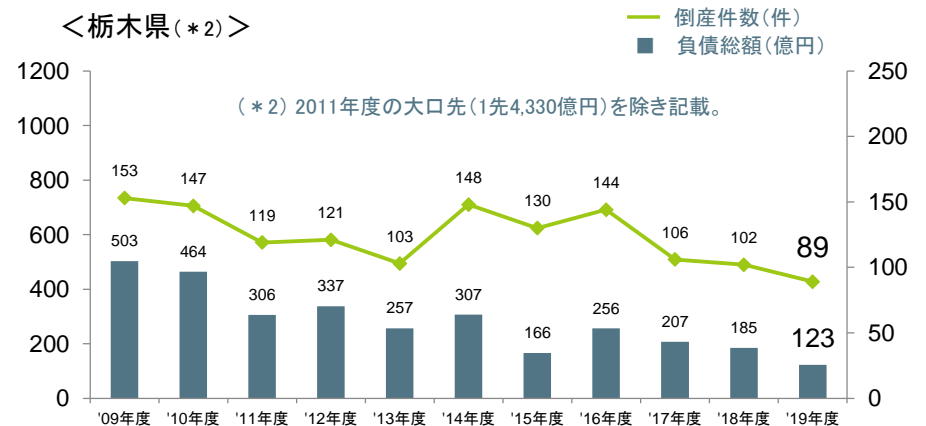
## (参考)企業倒産状況

倒産件数(負債総額1000万円以上の倒産状況)・負債総額計数～東京商工リサーチ公表資料より

### <茨城県(\*1)>



### <栃木県(\*2)>



# 2020年度業績予想

- 現時点での経営環境や市況動向等を踏まえ、一定の前提を置いて業績予想を算出。
- ただし新型コロナウイルス感染症の状況等に変化が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示する。

## めぶきFG

	(億円)		
	2019年度 実績	2020年度 業績予想	前年度比
経常利益	531	485	△46
親会社株主に帰属する 当期純利益	363	330	△33

## 銀行合算

	(億円)		
	2019年度 実績	2020年度 業績予想	前年度比
経常利益	520	470	△50
当期純利益	358	335	△23
(信用コスト)	190	200程度	+10程度

## 子銀行

### 常陽(単体)

	(億円)		
	2019年度 実績	2020年度 業績予想	前年度比
経常利益	356	305	△51
当期純利益	246	210	△36

## 業績予想 算定上の前提

- 新型コロナウイルス感染症は、2020年度上期中に収束し、徐々に経済活動等も回復するものと見る。
- 但し、業種によっては売上減少など業績への影響が残り、信用コストに新型コロナウイルス感染症の影響として100億円を見込む。

## 銀行合算・経常利益 増減要因(前年度比)

- 預貸金利息差  $\Delta 20$ 億円程度  
\* 外貨金利低下による外貨貸出金利息の減少を想定。
- 役務取引等利益  $\Delta 10$ 億円程度  
\* 緊急事態宣言を受けた外訪活動自粛の影響等を想定。
- 信用コスト(△)  $+10$ 億円程度  
\* 2020年度の信用コスト200億円には、新型コロナウイルス感染症の影響額100億円を含む。
- その他(退職給付費用等)  $\Delta 10$ 億円程度

## 足利(単体)

	(億円)		
	2019年度 実績	2020年度 業績予想	前年度比
	163	165	+1
	112	125	+12

\* 足利銀行は、有価証券売却損益の改善により増益を見込む。



# 配当・株主還元／自己資本比率

- 2019年度期末配当は、1株当たり5.5円(年間11.0円)を決定。
- 2020年度は、配当・還元方針を踏まえ、1株当たり年間11.0円(中間・期末配当とも5.5円)を継続予定。
- FG連結自己資本比率は、足利銀行のFIRB移行の影響もあり、前年度末から1.01%p上昇の10.95%。

## 配 当

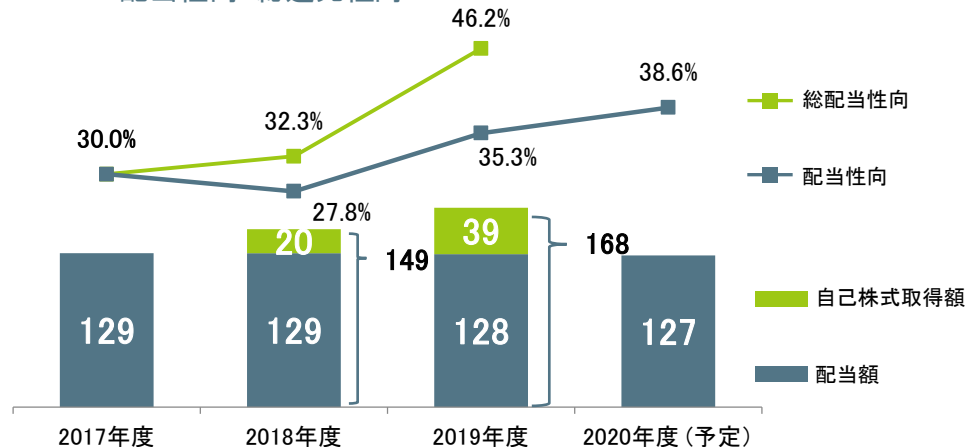
- 2020年度は年間11円を予定。

(表1) 1株当たり配当

	年間配当	中間配当	期末配当
2019年度	11.0円	5.5円	5.5円
2020年度	11.0円(予定)	5.5円(予定)	5.5円(予定)

## 配当・還元実績

(表2) 配当額・自己株式取得額  
配当性向・総還元性向



## 配当・還元方針

- グループとしての成長に向けた資本の確保と株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、総還元性向<sup>(\*)</sup> 30%以上を目安といたします。  
水準等については、引続き検討してまいります。

(\*) 総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) / 親会社に帰属する当期純利益

## 自己資本比率

- 足利銀行は2020年3月末より、FIRB(基礎的内部格付手法)<sup>(\*)</sup>を採用。

(表3) 自己資本比率

	めぶきFG 連結	常陽銀行 連結	足利銀行 連結
2018/3月末	10.38%	11.80%	8.71%
2019/3月末	9.94%	11.91%	8.55%
2020/3月末	10.95%	12.22%	9.45%

(\*) FIRB(基礎的内部格付手法)とは、自己資本比率算出の際のリスクアセットの計測にあたり、金融庁所定の掛け目を使用する「標準的手法」に比べて、より高度な信用リスク計測手法となります。本手法は、信用リスク量の変化をより適切に自己資本比率に反映できる一方で、厳格な内部管理態勢の整備が求められており、採用する場合は金融庁の承認を受ける必要があります。

- 【参考】
- ・第2次グループ中期経営計画の進捗
  - ・新型コロナウイルス感染症拡大への対応

# (1) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

## ① コンサルティング機能の強化(本業支援/資産形成)

### 法人向けコンサルティング営業体制の強化

- 営業店に常駐する法人向けコンサルティング業務にかかる本部専担者を倍増。営業店担当店と連携し提案営業を強化。

営業店常駐の専担者 60名  
(2019年度は約30名を投入)

法人コンサル提案の増加等を通じて  
法人役務の増加に寄与

※ コンサルティング分野へは、銀行合算で3年間で法人・個人分野合わせ100名程度の投入を計画。

### 個人向けコンサルティング営業体制の強化

資産形成層向け

- 職域セミナー等を活用し、接点強化(長期積立分散投資、積立商品を提案)

富裕層向け

- 外部専門スキルを活用した提案レベルの向上(証券・保険会社出向者等との連携営業)

めぶき証券  
連携強化

- 銀行・証券一体となった提案体制の再構築(仕組債や外債等の仲介商品の提案営業強化)

保険・めぶき証券の  
預り残高・手数料  
増加に寄与

### 相続・事業承継への取組強化

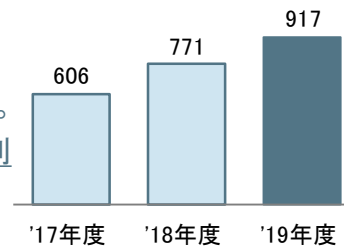
信託業務の本体参入

- 相続に関連した金銭・遺言信託および遺産整理業務について、銀行本体業務として2019年7月より取扱開始。

事業承継支援・M&A

- 両行の本部と営業店、外部の専門機関が連携し、円滑な事業・資産承継等ができるよう、様々なソリューションを提供。
- 2019年9月には、常陽銀行取引先と足利銀行取引先によるM&A案件が成立。

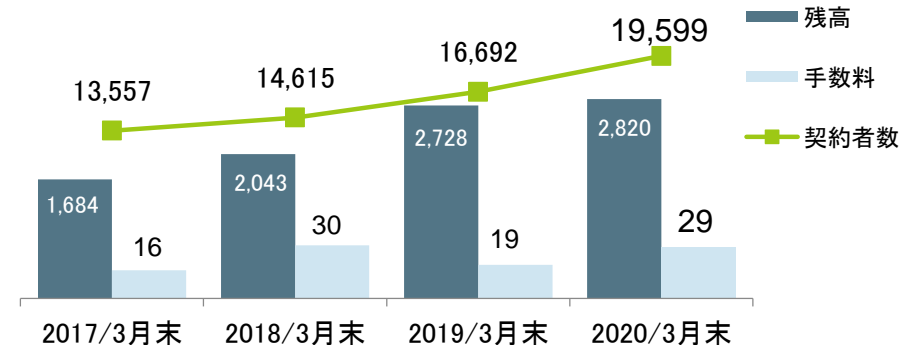
< M&A相談先数 >  
(単位: 先)



### 銀証連携の強化

めぶき証券 契約者数・預り残高・手数料

残高・手数料(単位: 億円)  
契約者数(単位: 人)



# (1) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

## ② ITサービス／データの利活用(グループ内の生産性向上・お客様の利便性向上)

- 外部知見も活用し、ITサービス/データの利活用およびお客さまの利便性・サービス向上を進めていく。

### IT経営の専門家の活用

#### 特定非営利法人ITコーディネータ協会との連携

- 2020年2月、特定非営利活動法人ITコーディネータ協会と「包括的連携・協力に関する協定」を締結。
- 経営とIT分野に精通するITコーディネータ(\*1)と連携し、デジタル戦略のアドバイスや提案から、システムの導入までの支援を強化。

(\*1) 経済産業省が推進する資格で、経営およびIT分野の専門知識と経験を有し、経営戦略としてのIT利活用を経営者の立場に立って助言・支援するプロフェッショナル。

### グループ内でのIT利活用

#### スマホアプリの開発・活用【業務効率化・営業活動高度化】

- 2019年4月に、行員の営業活動を効率化するスマートフォンアプリ(受取書・行用車アプリ)を開発・導入。
- お客さまから通帳等を預かる際の受取書の電子化や、行用車管理、GPS機能を活用した訪問先管理に活用。
- 2020年4月に、「受取書アプリ」の預り物件の授受管理機能等について特許を取得。



(業務用スマートフォンアプリのイメージ画像)

### 株式会社りそなホールディングスとの共同研究

#### デジタル分野における共同研究の開始

- 2020年2月、株式会社りそなホールディングスと、デジタル分野における共同研究を開始。毎月、定例研究会を開催。

#### バンキングアプリ

- 「りそなグループアプリ」の運営ノウハウの共有とプラットフォーム共通化

#### 店頭セルフ端末

- お客さまとの対話重視の営業プロセスへの変革
- 店頭業務の生産性向上

#### デジタル分野

- デジタルマーケティングおよびデータ利活用の高度化

### 顧客サービス向上に向けた活用

#### 投資信託ロボットアドバイザーの活用

- 投資信託に関する相談について、窓口へ来店不要でスマホ等から利用可能な「ロボットアドバイザー」を活用。



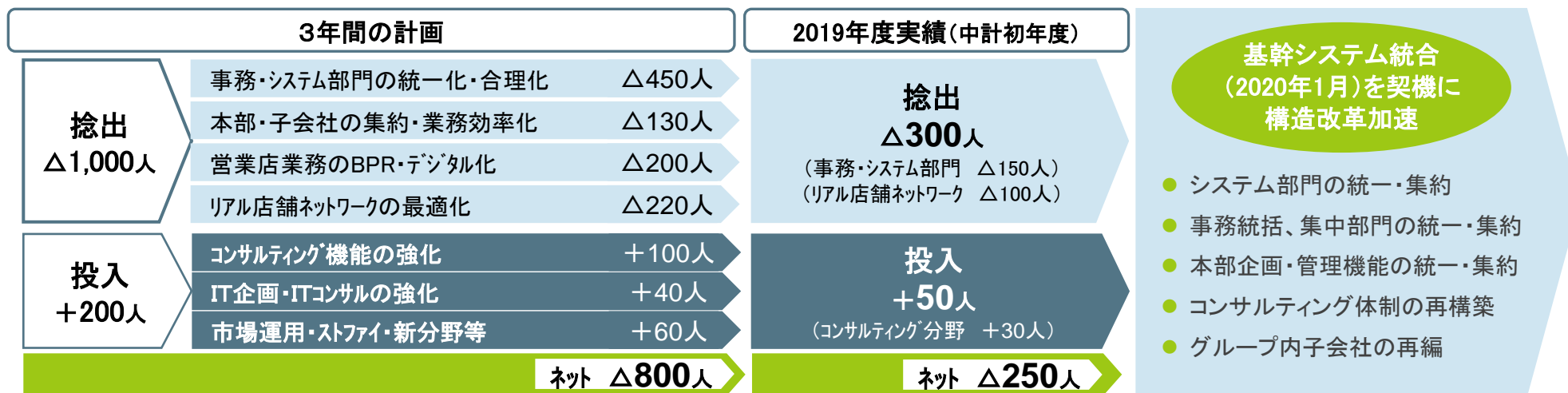
(ロボットアドバイザーHP画面)

## (2) 生産性向上に向けた構造改革

### ① 総人員のコントロール

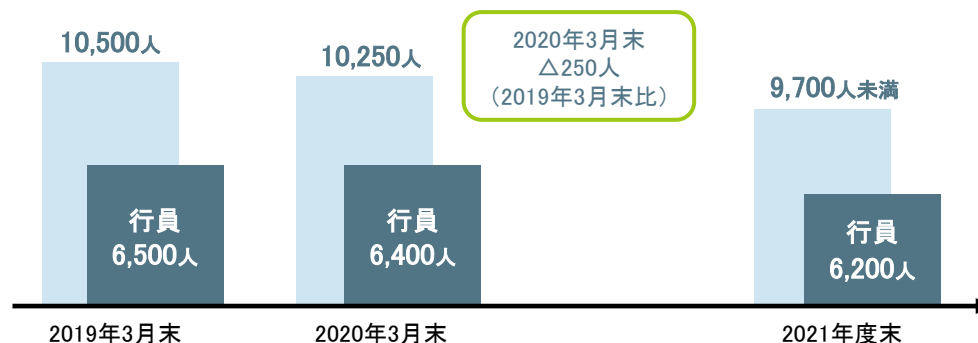
- 中計3年間で、総人員800人のスリム化を計画。
- 2019年度中に、事務・システム部門の統一化、店舗ネットワークの最適化を中心に300人を捻出の一方、コンサルティング分野を中心に50人投入し、ネットで約250人をコントロール。

### 人員捻出・投入施策の進捗



### 総人員の変化

- 2020年3月末の総人員は、中計スタート時(2019/3月末)から、250人減少。上記施策を中心に配置転換を行い、総人員をコントロール。



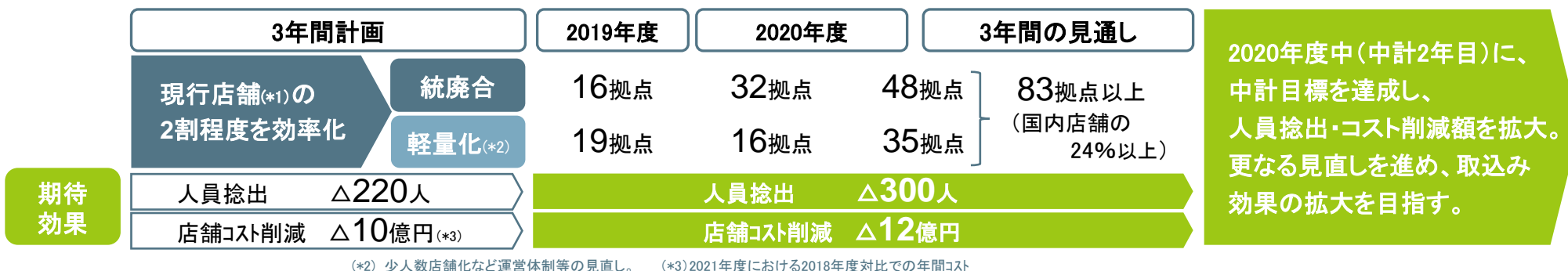
## (2) 生産性向上に向けた構造改革

### ② 店舗ネットワークの最適化

- 中計3年間で、現行店舗<sup>(※1)</sup>の2割程度の効率化を計画。
- 2019年度、2020年度合わせ83拠点(うち統廃合48拠点)の効率化を予定。実施時期の前倒しにより、人員捻出規模、コスト削減額を拡大。

(※1) 国内店舗337店舗(銀行合算・2019年3月末現在)

### 店舗ネットワークの最適化



### 店舗数の状況

	2018年度末 実績	2020年度末 見通し	増減
国内店舗網	337	330	$\Delta 7$
リアル店舗	313	272	$\Delta 41$
店舗内店舗 <sup>(※4)</sup>	24	58	+34

(※4) 振込専用支店等の仮想店舗含む。

### 非対面チャネルの充実

#### ローン商品のWEB完結 (対象商品の拡大)

- マイカーローン
- カードローン
- 教育ローン
- フリーローン

#### 銀行アプリ (提供機能の拡大)

- 残高照会
- 口座開設
- 口座異動明細確認
- インターネットバンキング連携

## (2) 生産性向上に向けた構造改革

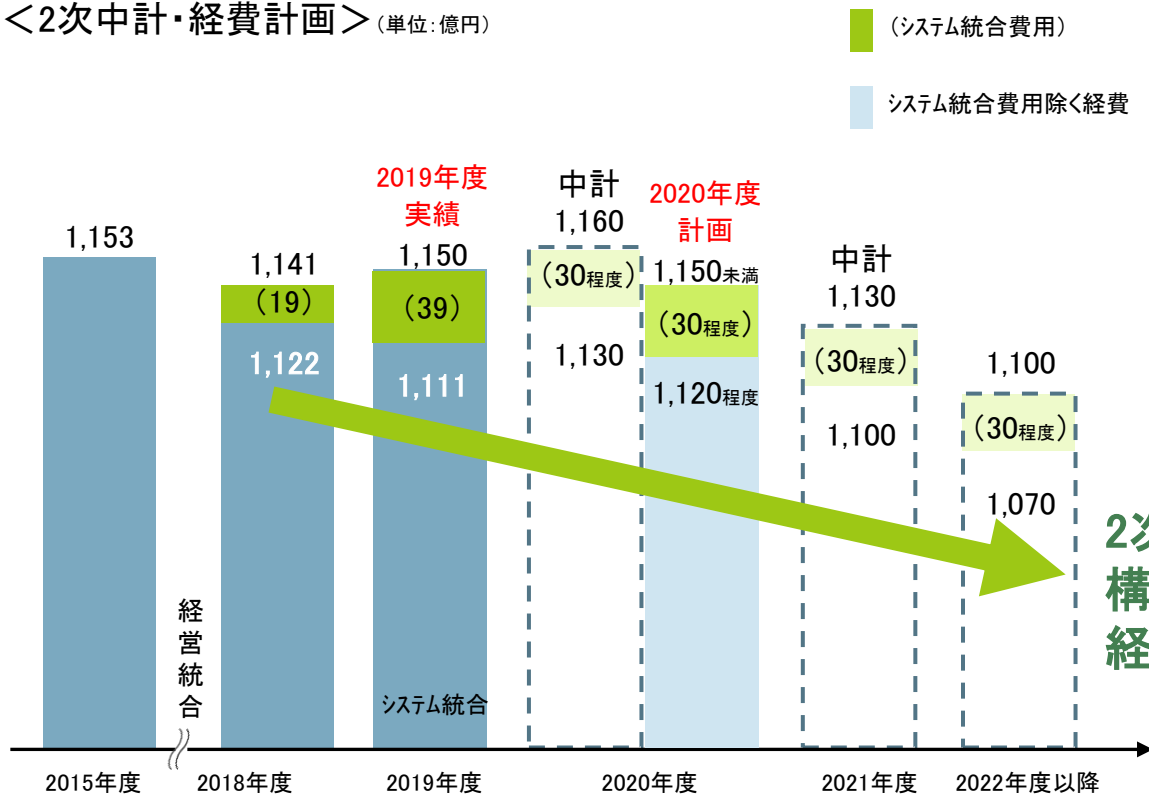
### ③ 経費のコントロール

- 2次中計では総人員のスリム化、店舗ネットワーク見直し等により、年間50億円以上の経費削減を計画(\*1)。
- 構造改革の規模拡大、前倒し実行等による効果上積みにより、中計を上回る経費削減を実現。

(\*1) 2022年度以降経費-2018年度経費(システム統合費用除く)

## 経費計画・実績(銀行合算)

<2次中計・経費計画> (単位: 億円)



2次中計での  
構造改革効果  
経費△50億円以上(\*1)

人員のスリム化 △30億円以上  
 店舗網の見直し △10億円以上  
 事務体制等の統合・BPR △10億円以上

(\*1) 2022年度以降経費-2018年度経費(システム統合費用除く)

## 構造改革の進展

### 基幹システム統合

2020年1月、足利銀行がChance地銀共同化システム(\*2)へ移行完了。  
【常陽・足利銀行の基幹システム統合】

### 事務集中部門集約

2019年8月、常陽銀行において4箇所の事務集中センター1箇所に集中。  
【120人を捻出】

### 店舗ネットワーク最適化

効率化対象店舗を拡大、実施時期を前倒し。  
【捻出人員80名・店舗コスト削減2億円追加】

(\*2) 三菱UFJ銀行の勘定系、情報系などの基幹システムを基に構築したシステム。  
地銀8行で稼動(常陽銀、足利銀、百十四銀、十六銀、南都銀、山口銀、もみじ銀、北九州銀)。

# 新型コロナウイルス感染症拡大への対応

従業員とその家族の健康、並びにお客さまの安全・安心を最優先するとともに、社会インフラとしての金融サービス機能の提供を継続。

## 業務継続体制

営業店		営業店・本部共通	
昼休業の導入	窓口にパーテーション設置	スプリット・オペレーション	セミナー等の自粛
入場制限・待合席の間引き	不要の外訪活動自粛	研修会・会議のTV会議開催	在宅勤務



(飛沫防護シートを設置した窓口の様子)

## 金融サービス機能の提供

支援融資による円滑な資金供給	相談窓口の設置等
<p>常陽銀行・足利銀行独自商品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 新型コロナウイルス感染症拡大により、経営に影響を受けている法人・個人事業主さま向けの事業性資金の取扱を開始。</li> </ul> <p>茨城県・栃木県中小企業向け制度融資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 利子補給や信用保証料補助が適用される、茨城県・栃木県の制度融資の取扱を開始。</li> </ul>	<p>相談窓口の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 平日に加え、休日、ゴールデンウィーク中の相談窓口を設置。ゴールデンウィーク中は、お電話による相談にも対応。</li> </ul> <p>雇用調整助成金に関する個別相談会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会保険労務士による「雇用調整助成金」に関する個別相談会を実施(無料)。</li> </ul>

### 新型コロナウイルス感染症関連相談件数・融資対応状況(2行合算/2020年5月1日までの累計)

融資関連相談件数 (*1)	新規融資実行件数 (*2)	新規融資実行額 (*2)	条件変更申込件数 (*3)	条件変更申込額 (*3)
6,000件	800件	580億円	480件	120億円

(\*1) 事業性融資の新規借入・条件変更等に関する相談件数

(\*2) 事業性プロパー・保証協会付新規融資実行件数

(\*3) 事業性融資に関する条件変更

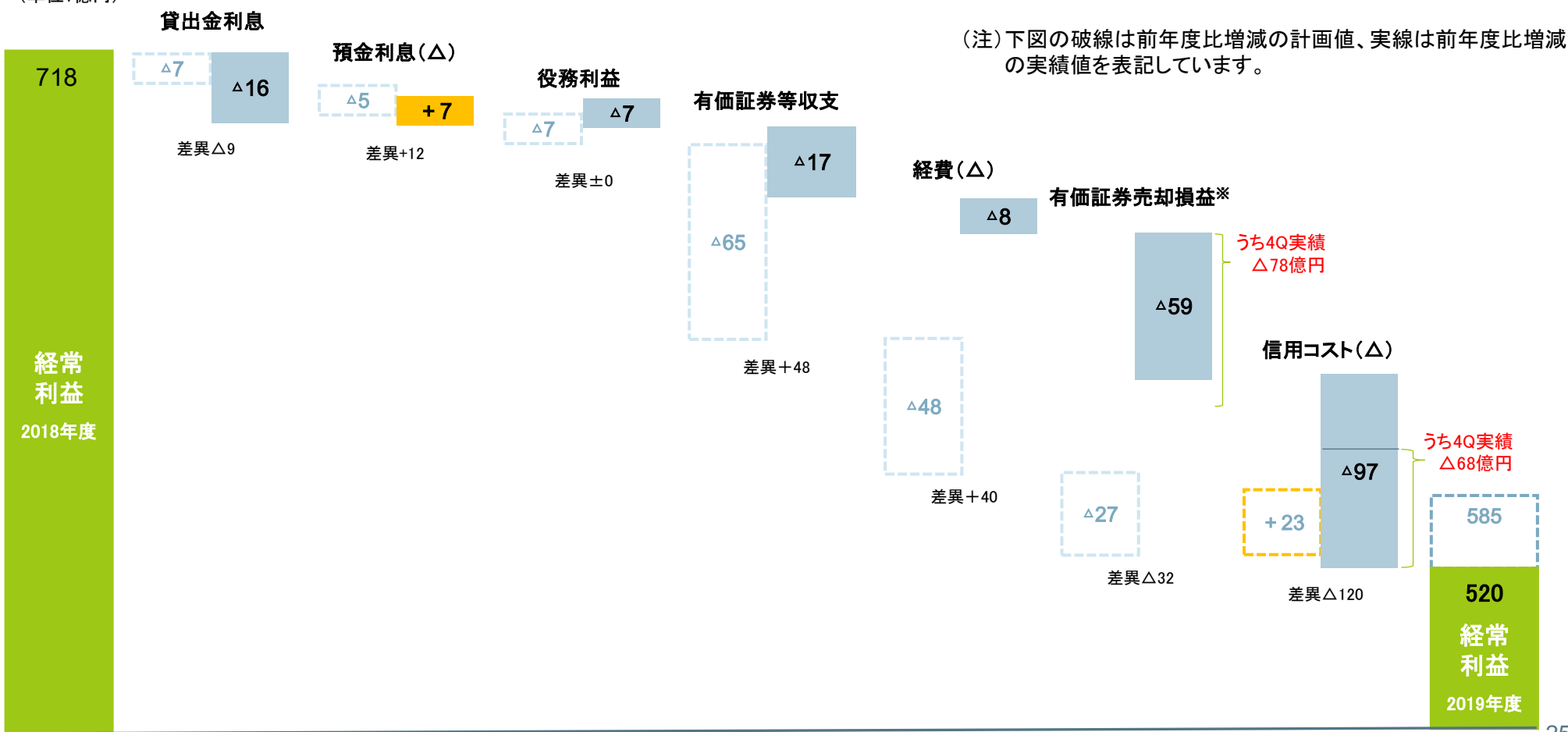


## 【計数編】

# 経常利益の増減要因(銀行合算・2019年度計画値/実績値)

- 2019年度の経常利益(計画値)は、国債大量償還等による有価証券等収支の減少およびシステム統合に伴う経費増加を織り込み、前年度比△133億円の585億円を計画。
- 第3四半期までは有価証券等収支および経費圧縮が計画を上回り順調に進捗してきたものの、第4四半期において新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、有価証券売却損益と信用コストが悪化したことで、2019年度の経常利益(実績)は前年度比△198億円の520億円となった。

(単位:億円)



\* 投信解約損益+国債等債券損益+株式等関係損益

## 【計数編】子銀行内訳

	( 1 ) 2019年度 P/L		( 億円 )			
	2行合算	前年度比	常陽銀行	前年度比	足利銀行	前年度比
業務粗利益	1,863	+7	1,102	+89	761	△82
(コア業務粗利益)	1,884	△79	1,112	+25	772	△104
資金利益	1,540	△69	917	+18	623	△87
うち投信解約損益	73	△43	52	+35	20	△78
役務取引等利益	313	△7	172	△0	141	△7
その他業務利益他	8	+84	12	+71	△3	+13
(うち国債等債券損益)	△20	+86	△9	+63	△11	+22
経費	1,150	+8	642	△10	507	+19
うち人件費	612	+5	335	△2	276	+8
うち物件費	467	+6	268	△8	199	+15
実質業務純益	712	△1	459	+100	253	△101
コア業務純益	733	△88	469	+36	264	△124
コア業務純益(除く投信解約損益)	660	△45	416	+0	243	△45
一般貸倒引当金繰入額(a)	11	+63	8	+19	2	+43
業務純益	701	△65	450	+80	250	△145
臨時損益	△180	△133	△94	△155	△86	+22
うち不良債権処理額(b)	179	+33	93	+39	86	△5
うち株式等関係損益	4	△102	6	△118	△1	+15
経常利益	520	△198	356	△75	163	△123
特別損益	△15	△102	△13	+12	△2	△114
当期純利益	358	△241	246	△40	112 (*1)	△200
信用コスト(a)+(b)	190	+97	101	+58	88	+38

(\*1)前年度は、足利銀行において子会社からの配当金受取あり(120億円)。ただし、めぶきFG連結決算では連結消去されるため、めぶきFG連結純利益への影響はありません。

### ( 2 ) 貸出金利回り(財務省・特別会計借入金を除く)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比
2行合算	国内業務	1.12%	1.07%	1.03%	0.99%	△0.03%
	国際業務	1.42%	1.99%	2.92%	2.67%	△0.25%
	国内+国際	1.12%	1.08%	1.06%	1.02%	△0.03%
常陽銀行	国内業務	1.06%	1.02%	1.00%	0.97%	△0.03%
	国際業務	1.45%	2.01%	2.95%	2.69%	△0.26%
	国内+国際	1.06%	1.04%	1.04%	1.01%	△0.03%
足利銀行	国内業務	1.20%	1.13%	1.07%	1.02%	△0.05%
	国際業務	1.11%	1.82%	2.67%	2.48%	△0.19%
	国内+国際	1.20%	1.13%	1.08%	1.03%	△0.05%

## 【計数編】子銀行内訳

(3) 貸出金末残 (円貨+外貨)

(億円)

		2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
2行合算	個人	42,728	44,912	46,748	47,959	+1,211
	法人	48,096	49,359	51,391	51,813	+421
	公共	12,329	11,536	10,382	9,802	△580
	合計	103,154	105,808	108,523	109,575	+1,051
常陽銀行	個人	23,874	24,908	25,702	26,246	+544
	法人	28,213	28,539	29,743	30,026	+282
	公共	7,583	7,186	6,507	6,128	△379
	合計	59,670	60,635	61,953	62,401	+448
足利銀行	個人	18,854	20,003	21,046	21,713	+666
	法人	19,882	20,819	21,648	21,786	+138
	公共	4,746	4,349	3,875	3,674	△201
	合計	43,484	45,172	46,570	47,173	+603

\* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。

うち外貨貸出金

(億円)

		2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
2行合算		1,283	1,292	1,458	1,642	+183
常陽銀行		1,160	1,140	1,268	1,468	+200
足利銀行		122	152	190	173	△16

(5) 無担保ローン末残

(億円)

		2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
2行合算	マイカーローン	348	394	467	520	+53
	教育ローン	326	358	390	425	+35
	フリローン	69	81	91	98	+6
	カードローン	608	654	650	654	+3
合計	1,352	1,489	1,600	1,699	+98	
常陽銀行	マイカーローン	250	274	322	352	+30
	教育ローン	282	300	319	340	+20
	フリローン	7	8	22	35	+12
	カードローン	264	277	265	260	△5
合計	803	860	930	988	+58	
足利銀行	マイカーローン	98	120	145	168	+22
	教育ローン	44	57	70	85	+14
	フリローン	61	73	68	62	△6
	カードローン	343	377	384	394	+9
合計	546	628	669	710	+40	

(4) 住宅関連ローン末残

(億円)

		2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
2行合算	住宅ローン	30,509	32,166	33,963	35,465	1,501
	7年・10年	9,004	9,504	9,585	9,336	△248
	資産形成ローン	-	19	29	28	△1
	合計	39,513	41,690	43,579	44,830	1,251
常陽銀行	住宅ローン	14,896	15,605	16,406	17,195	+789
	7年・10年	7,240	7,635	7,691	7,486	△205
	資産形成ローン	-	19	29	28	△1
	合計	22,137	23,260	24,127	24,711	+583
足利銀行	住宅ローン	15,613	16,560	17,557	18,269	+711
	7年・10年	1,763	1,868	1,893	1,850	△43
	資産形成ローン	-	-	-	-	-
	合計	17,376	18,429	19,451	20,119	+668

(6) 法人貸出金・企業規模別

(億円)

		2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
2行合算	大企業	15,749	15,922	16,337	16,354	+17
	中堅・中小企業	32,346	33,436	35,054	35,459	+404
	合計	48,096	49,359	51,391	51,813	+421
常陽銀行	大企業	11,339	11,419	11,591	11,651	+60
	中堅・中小企業	16,872	17,120	18,151	18,374	+222
	合計	28,213	28,539	29,743	30,026	+282
足利銀行	大企業	4,409	4,503	4,745	4,702	△43
	中堅・中小企業	15,473	16,316	16,902	17,084	+181
	合計	19,882	20,819	21,648	21,786	+138

(7) 法人貸出金・地域別

(億円)

		2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
2行合算	都内	17,887	18,158	19,088	19,675	+586
	地元	30,207	31,200	32,303	32,138	△164
	合計	48,096	49,359	51,391	51,813	+421
常陽銀行	都内	13,278	13,338	13,783	14,226	+443
	地元	14,934	15,201	15,960	15,799	△160
	合計	28,213	28,539	29,743	30,026	+282
足利銀行	都内	4,609	4,820	5,305	5,448	+142
	地元	15,273	15,999	16,342	16,338	△4
	合計	19,882	20,819	21,648	21,786	+138

## 【計数編】子銀行内訳

(8) 預金未残 (円貨+外貨) (億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
2行合算	97,621	101,036	103,627	106,850	+3,223
個人	30,628	31,588	33,255	33,641	+386
法人	7,480	7,763	7,501	7,373	△127
公共	135,729	140,388	144,383	147,865	+3,481
合計					
常陽銀行	60,689	62,806	64,401	66,336	+1,934
個人	17,474	17,602	18,354	18,803	+449
法人	4,240	4,681	4,536	4,592	+55
公共	82,403	85,090	87,291	89,731	+2,439
合計					
足利銀行	36,931	38,230	39,225	40,514	+1,288
個人	13,154	13,985	14,901	14,838	△62
法人	3,239	3,081	2,965	2,781	△183
公共	53,325	55,298	57,092	58,134	+1,042
合計					

うち外貨預金 (億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
2行合算	1,656	2,752	3,060	2,197	△863
常陽銀行	1,407	1,991	2,226	1,764	△462
足利銀行	248	760	833	432	△400

(9) 預り資産残高 (億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
グループ	6,263	5,707	5,561	4,637	△923
投資信託	7,813	7,790	8,172	8,126	△46
保険	936	2,038	2,185	1,661	△523
外貨預金	2,258	2,006	1,736	1,562	△173
国債等	1,684	2,043	2,728	2,820	+92
めぶき証券	18,957	19,586	20,383	18,809	△1,574
合計					
常陽銀行	2,952	2,579	2,633	2,147	△485
投資信託	4,541	4,506	4,656	4,719	+62
保険	688	1,277	1,355	1,229	△126
外貨預金	1,553	1,380	1,185	1,041	△144
国債等	9,736	9,744	9,831	9,138	△693
合計					
足利銀行	3,311	3,127	2,928	2,490	△438
投資信託	3,272	3,284	3,515	3,406	△108
保険	248	760	829	432	△397
外貨預金	705	626	550	521	△29
国債等	7,537	7,798	7,824	6,850	△973
合計					

(10) 預り資産関連手数料 (億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比
グループ	66.3	73.6	56.9	59.1	+2.2
投資信託*1	30.4	26.7	46.7	42.6	△4.1
保険*2	7.3	8.6	9.8	6.8	△3.0
外貨預金	0.9	0.4	0.4	0.8	+0.4
国債等	5.9	8.2	4.9	7.2	+2.3
金融商品仲介	16.5	30.5	19.4	29.8	+10.4
めぶき証券	127.8	148.2	138.4	146.6	+8.2
合計					
常陽銀行	32.3	33.4	26.3	28.3	+2.0
投資信託*1	12.7	12.4	21.2	26.1	+4.8
保険*2	3.8	4.9	7.0	5	△2.0
外貨預金	0.8	0.3	0.3	0.5	+0.2
国債等	2.9	5.1	2.7	4.3	+1.6
金融商品仲介	52.8	56.3	57.7	64.4	+6.7
合計					
足利銀行	34.0	40.1	30.6	30.8	+0.1
投資信託*1	17.7	14.2	25.5	16.4	△9.0
保険*2	3.5	3.6	2.8	1.8	△0.9
外貨預金	0.1	0.0	0.0	0.2	+0.1
国債等	3.0	3.1	2.2	2.9	+0.7
金融商品仲介	58.5	61.3	61.2	52.2	△8.9
合計					

\* 1 : 販売手数料・信託報酬

\* 2 : 経営者保険を除く

(11) 法人役務取引 (億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比
2行合算	41.5	62.4	75.7	82.0	+6.3
与信関連手数料	10.9	18.3	20.2	14.4	△5.8
事業支援関連手数料	52.4	80.8	95.9	96.5	+0.5
合計					
常陽銀行	20.3	33.9	41.4	42.4	+1.0
与信関連手数料	5.3	10.6	11.4	8.0	△3.4
事業支援関連手数料	25.6	44.5	52.8	50.5	△2.3
合計					
足利銀行	21.1	28.4	34.2	39.5	+5.2
与信関連手数料	5.6	7.7	8.8	6.4	△2.3
事業支援関連手数料	26.7	36.1	43.0	46.0	+2.9
合計					

## 【計数編】子銀行内訳

( 12 ) 有価証券・未残 ( 貸借対照表計上額 )

( 億円 )

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
国内債券	24,460	23,743	24,368	23,594	△774
外国債券	6,796	6,165	8,296	8,316	+20
FG連結 株式	3,066	3,078	2,802	2,260	△541
投資信託等	7,582	8,779	7,998	6,589	△1,409
合計	41,906	41,767	43,466	40,761	△2,704
国内債券	17,311	17,254	18,124	17,467	△657
外国債券	4,565	3,937	5,132	5,053	△78
常陽銀行 株式	2,667	2,632	2,434	1,972	△462
投資信託等	3,390	4,201	4,567	3,881	△686
合計	27,935	28,025	30,259	28,374	△1,884
国内債券	6,995	6,343	6,109	6,003	△106
外国債券	2,230	2,227	3,163	3,263	+99
足利銀行 株式	797	803	724	642	△81
投資信託等	4,148	4,535	3,387	2,667	△720
合計	14,171	13,910	13,384	12,575	△808

( 14 ) 政策保有株式 ( 残高 )

( 億円 )

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
2行合算 残高	1,378	1,305	1,255	1,140	△115
常陽銀行 残高	1,192	1,137	1,107	997	△110
足利銀行 残高	186	168	148	143	△5

( 13 ) 有価証券・評価損益 ( その他有価証券 )

( 億円 )

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
株式	1,471	1,573	1,362	869	△493
国内債券	232	164	211	92	△118
FG連結 投資信託等	193	98	72	△213	△285
外国債券	△69	△120	103	243	+139
合計	1,828	1,716	1,749	991	△758
株式	1,388	1,448	1,280	851	△428
国内債券	260	179	193	90	△103
常陽銀行 投資信託等	229	170	126	△83	△209
外国債券	△18	△34	104	128	+24
合計	1,860	1,763	1,705	987	△718
株式	319	344	284	208	△75
国内債券	195	173	157	115	△41
足利銀行 投資信託等	5	△52	△23	△106	△82
外国債券	△7	△53	28	138	+109
合計	512	410	446	356	△90

( 15 ) 有価証券売却損益

( 億円 )

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比
2行合算 国債等	56	△64	△107	△20	+86
株式等	97	105	107	4	△102
投信解約益	54	54	116	73	△43
合計	208	95	116	56	△59
常陽銀行 国債等	58	△38	△73	△9	+63
株式等	75	94	124	6	△118
投信解約益	17	10	16	52	+35
合計	152	66	67	48	△19
足利銀行 国債等	△2	△25	△33	△11	+22
株式等	21	10	△17	△1	+15
投信解約益	36	44	99	20	△78
合計	55	28	48	8	△40

## 【計数編】子銀行内訳

(16) 経費 (億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比
2行合算					
人件費	604	597	606	612	+5
物件費	470	466	461	467	+6
税金	74	71	73	70	△3
合計	1,150	1,135	1,141	1,150	+8
常陽銀行					
人件費	347	336	338	335	△2
物件費	295	287	277	268	△8
税金	42	39	38	38	+0
合計	685	663	653	642	△10
足利銀行					
人件費	257	261	268	276	+8
物件費	175	178	184	199	+15
税金	32	32	35	31	△4
合計	464	472	488	507	+19

(17) 信用コスト (億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比
2行合算	95	79	93	190	+97
常陽銀行	47	49	42	101	+58
足利銀行	47	30	50	88	+38

(18) 金融再生法開示債権 (億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
FG連結					
破産更正債権等	159	166	159	127	△31
危険債権	1,391	1,305	1,251	1,290	+39
要管理債権	370	377	322	279	△43
合計	1,921	1,850	1,733	1,698	△35
常陽銀行					
破産更正債権等	70	67	61	57	△4
危険債権	697	653	664	699	+34
要管理債権	213	198	175	125	△50
合計	982	919	902	882	△19
足利銀行					
破産更正債権等	75	88	87	58	△29
危険債権	691	650	585	590	+4
要管理債権	157	179	147	154	+7
合計	924	918	819	802	△17

(19) 延滞貸出金(事業性貸出金) \* 延滞1カ月以上 (億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
2行合算	26	11	5	12	+7
常陽銀行	24	10	3	3	△0
足利銀行	2	1	2	9	+7

## 本件に関する問い合わせ先

### 株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail [ir@mebuki-fg.co.jp](mailto:ir@mebuki-fg.co.jp)

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>

### ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。